

つくば市記者会 御中

発信日：令和5年（2023年）9月21日（木）

発信元：つくば市 都市計画部 総合交通政策課

取材依頼 周知依頼 募集告知 その他

つくばエクスプレスの東京駅延伸等に関する要望について



つくば市は、つくばエクスプレス沿線自治体9区市（つくば市、つくばみらい市、守谷市、柏市、流山市、三郷市、八潮市、足立区、荒川区）と連名で、首都圏新都市鉄道株式会社に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸等に係る要望書を提出しました。

なお、本要望活動は毎年実施しており、今年は沿線自治体を代表して、つくば市長が要望書を提出しました。

【提出日】 令和5年9月20日（水）

【場所】 首都圏新都市鉄道株式会社本社
（JEBL秋葉原スクエア）

【相手方】 首都圏新都市鉄道株式会社
渡邊代表取締役社長（ほか）

【出席者】 つくば市長 五十嵐 立青
（沿線自治体9区市代表）



要望書を手渡しする五十嵐市長
（写真提供可）

【要望内容】

平成28年4月に交通政策審議会から国土交通大臣に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸を「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」と位置づける答申が提出されていることや、つくばエクスプレス沿線において、子育て世代を含む定住者の更なる増加が見込まれることなどから、以下の事項を要望しました。

- 1 つくばエクスプレスの東京駅延伸について
- 2 通学定期乗車券の運賃引き下げについて
- 3 混雑緩和対策について

首都圏新都市鉄道株式会社

代表取締役社長 渡 邊 良 様

東京駅延伸等に係る要望書

つくばみらい市

守 谷 市

柏 市

流 山 市

三 郷 市

八 潮 市

足 立 区

荒 川 区

つ く ば 市

貴社におかれましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んでいた旅客輸送人員が一定程度回復し、昨年度の決算は令和元年度以来3年ぶりに黒字転換を果たすなど、明るい話題を提供していただきました。これもひとえに、社員お一人お一人が、貴社の指標である「中期経営計画（2021～2023年度）」に真摯に取り組み続けた努力の賜物と、感謝申し上げます。

沿線自治体としましても、つくばエクスプレスの利便性向上に向け、より一層、貴社との連携を図ってまいりたいと考えておりますので、引き続き鉄道利用者の安心・安全の確保にご協力をお願い申し上げます。

また、依然として厳しい事業環境のなか、混雑緩和対策の一環として、東京都内の地下駅4駅に続き、昨年度からは青井駅、六町駅のホーム延伸工事に着手されるなど、貴社のご尽力を重ねてお礼を申し上げます。

さて、平成28年4月に交通政策審議会から国土交通大臣に対し、つくばエクスプレスの東京駅延伸を「国際競争力の強化に資する鉄道ネットワークのプロジェクト」と位置づける答申が提出されております。沿線自治体としましても、その実現に向け、子育て世代を含む定住者の更なる増加を図り、人々に選ばれるまちづくりを推進し、鉄道利用者の増加に寄与するために鋭意努力してまいります。

つきましては、ウクライナ危機に端を発した諸物価の著しい高騰など、厳しい局面が続く状況下ではありますが、今後の貴社及び沿線自治体の持続的発展と、自律した株式会社である貴社の経営安定化と企業価値向上及び鉄道利用者の更なる安全確保と利便性向上を図るため、以下の3点を要望いたしますので、貴社の見解等につきまして書面にてご教示いただけますようお願い申し上げます。

(1) つくばエクスプレスの東京駅延伸について

「東京駅延伸」については、平成18年以来貴社への要望を継続しておりますが、平成28年4月の交通政策審議会第198号答申（以下、「第198号答申」という。）では、「関係地方公共団体・鉄道事業者等において、事業計画の十分な検討が行われることを期待」と記載されております。また、令和3年7月の交通政策審議会第371号答申では、都心部・臨海地域地下鉄構想について、「第198号答申において指摘されている常磐新線延伸（TX）との接続も含め、事業化に向けて関係者による検討の深度化を図るべきである」との見解が新たに示されました。

さらに、令和4年11月25日に、東京都が公表した都心部・臨海地域地下鉄構想の事業計画案では、東京駅（仮称）を起点としたルート、駅位置、概算事業費、事業性等が示されたほか、「国際競争力強化の拠点であるつくば国際戦略総合特区と臨海部との対流促進が図れるとともに、事業性の向上も見込まれるため、常磐新線（TX）延伸との接続を今後検討」していく旨が明記されました。

貴社におかれましては、平成28年に着手した需要予測調査について、第198号答申により東京駅延伸に関連する複数のプロジェクトが提案されたことを受け、それらプロジェクトの見通しが定かでないことから作業を中断されたと伺いました。しかしながら、令和5年1月19日に開催された第5回都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会の中では、「TX東京延伸との接続の検討にあたっては、交通政策審議会の答申の内容も踏まえ、TX東京延伸自体の検討が必要である」とされていることから、早急に「都心部・臨海地域地下鉄構想事業計画検討会」の事務局を担う東京都と連携を図り、都心部・臨海地域地下鉄構想との接続も踏

また需要予測調査を実施し、沿線自治体への情報共有を強く要望いたします。

(2) 通学定期乗車券の運賃引き下げについて

「通学定期乗車券の運賃引き下げ」については、利用者から、他社に比べて運賃が割高である、競合路線であるJRと比べて定期乗車券の割引率が低いといった意見が寄せられております。特に通学定期は、中学生・高校生・大学生まで同一運賃であり、割引率も他社と比べて低く、沿線には子育て世代の居住者も多いことから、運賃負担が家計に重荷となっているとの声もあります。

今後つくばエクスプレスが、幅広く利用される交通手段として選ばれ続けるために、引き続き通学定期乗車券の運賃引き下げを要望いたします。

(3) 混雑緩和対策について

今般、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類感染症に移行したことにより、人々の移動の制限もなくなったことで、つくばエクスプレスの利用者も増加傾向となっております。「車両編成の8両化」は、つくばエクスプレスの利便性を向上させるとともに、沿線の定住促進に大きく寄与するものと考えております。

なお、貴社では、地上駅である北千住駅のホーム延伸工事着手までに、「車両編成の8両化」事業の継続可否について結論を出されると伺っておりますが、旅客輸送人員が確実に回復してきていることや、今後の沿線への定住人口の増加により見込まれる利用者の増加などの長期的な見通しに基づき、「車両編成の8両化」事業の継続及び早期実現を要望い

たします。

また、「車両編成の8両化」が実現されるまでの間の混雑緩和対策についても検討を要する課題であると考えておりますので、ダイナミックプライシングの導入やオフピーク定期券の販売など、混雑緩和につながる措置の検討を併せて要望いたします。

令和5年9月20日

つくばみらい市長 小田川 浩

守谷市長 松丸 修久

柏市長 太田 和美

流山市長 井崎 義治

三郷市長 木津 雅晟

八潮市長 大山 忍

足立区長 近藤 やよい

荒川区長 西川 太一郎

つくば市長 五十嵐 立青